

2025 年度の賃金動向に関する企業の意識調査（新潟県版）

賃金改善「ある」は 64.1%

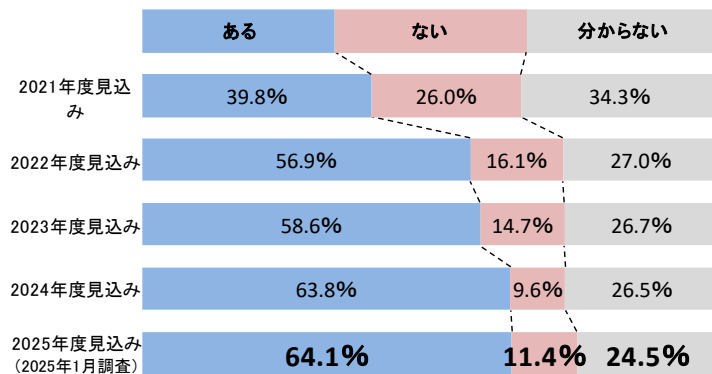
～「小規模企業」で改善進む、「大企業」には息切れ感も～

企業の賃上げが進んでいる。

いまや人手不足は全国、全業種に及んでおり、事業継続の大前提となる人材の確保のためにも賃上げは企業経営の必須の項目となりつつある。

そこで、帝国データバンク新潟支店では、2025 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。

賃金改善状況の推移



※調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は新潟県内の 490 社で、有効回答企業数は 245 社（回答率 50.0%）。

※賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

調査結果(要旨)

1. 正社員の賃金改善が「ある」と見込む企業は 64.1%。「ない」とする企業は 11.4%
2. 企業規模別では「小規模企業」が前年度比 11.8 ポイント増の 63.5%と大幅な改善。従業員「5 人以下」は同 16.3 ポイント増の 55.6%だった。「中小企業」も同 0.6 ポイント増の 65.6%と改善。一方、「大企業」は同 1.4 ポイント減の 54.5%と悪化、従業員「301～1,000 人」は同 16.6 ポイント減の 66.7%と息切れ感も出ている
3. 業界別では『サービス』が前年度比 7.6 ポイント増の 75.0%でトップ。一方、『運輸・倉庫』が同 17.9 ポイント減の 57.1%と大幅な悪化
4. 賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が前年度比 1.1 ポイント増の 58.8%
5. 賃金改善が「ある」理由は「労働力の定着・確保」がトップ。「ない」理由は「自社の業績低迷」が最多

1. 賃金改善が「ある」企業は 64.1%、「ない」企業は全体の 1 割に過ぎない少数派

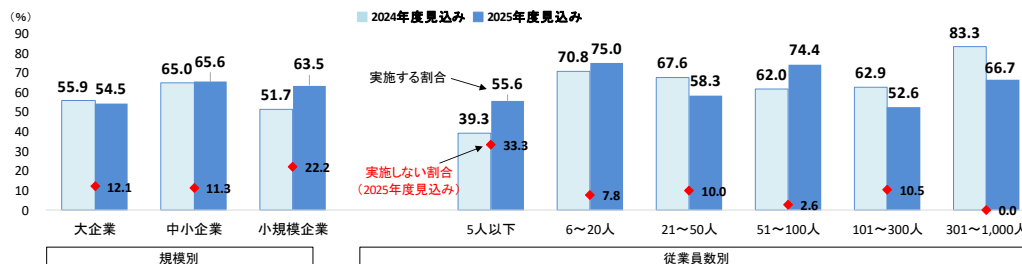
2025 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は 64.1%となった。2 年連続で 6 割を超え、4 年連続で前年を上回っている。

一方で、「ない」とする企業は 11.4%。2024 年度に調査開始以来もっとも低い 9.6%を記録したが、2025 年度は 1.8 ポイント上昇。しかしいまや賃金改善のない企業は全体の 1 割に過ぎない少数派となっている。

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	45.0	26.7	28.3	240	2007年1月
2008年度	45.8	30.9	23.3	236	2008年1月
2009年度	23.0	45.3	31.7	243	2009年1月
2010年度	31.7	41.7	26.6	252	2010年1月
2011年度	32.0	38.9	29.1	244	2011年1月
2012年度	38.0	34.5	27.5	255	2012年1月
2013年度	37.0	33.6	29.4	265	2013年1月
2014年度	47.7	30.5	21.9	256	2014年1月
2015年度	46.5	25.4	28.1	260	2015年1月
2016年度	43.5	20.8	35.7	255	2016年1月
2017年度	52.2	20.6	27.3	253	2017年1月
2018年度	58.0	14.0	28.0	257	2018年1月
2019年度	59.1	14.9	26.0	235	2019年1月
2020年度	52.8	19.5	27.6	246	2020年1月
2021年度	39.8	26.0	34.3	254	2021年1月
2022年度	56.9	16.1	27.0	267	2022年1月
2023年度	58.6	14.7	26.7	266	2023年1月
2024年度	63.8	9.6	26.5	260	2024年1月
2025年度	64.1	11.4	24.5	245	2025年1月

2. 「小規模企業」が大幅な改善、「大企業」には息切れ感も

■賃金改善の2024年度見込みと2025年度見込みの比較 ～規模、業界別～

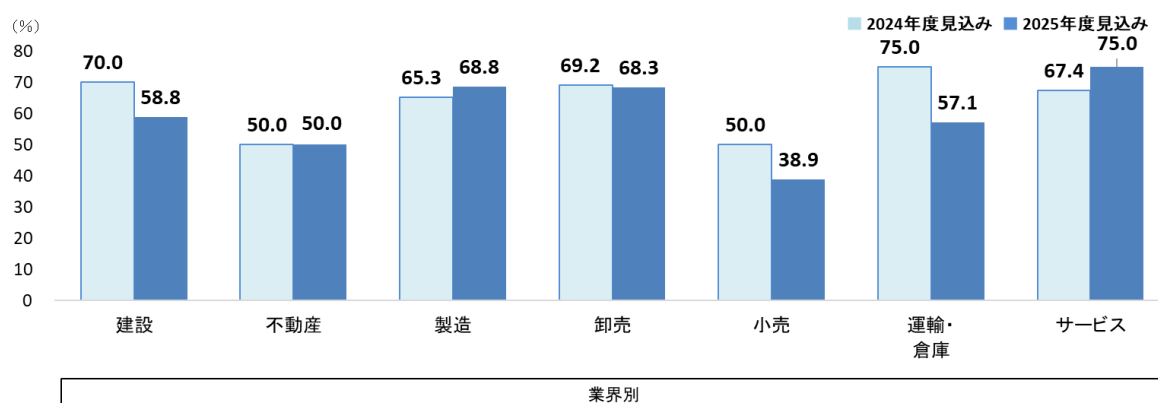


賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」は 54.5%と前回調査の 2024 年度見込みから 1.4 ポイント悪化した。「中小企業」は前年度比 0.6 ポイント増の 65.6%とわずかながら改善し、小規模企業は 63.5%と同 11.8 ポイントの大幅な改善となっている。

従業員数別にみると、「5 人以下」が 55.6%と前年度比 16.3 ポイントの大幅な改善。また、「6～20 人」が同 4.2 ポイント増の 75.0%、「51～100 人」が同 12.4 ポイント増の 74.4%と 7 割を超えた。反面、「21～50 人」は同 9.3 ポイント減の 58.3%、「101～300 人」は同 10.3 ポイント減の 52.6%と悪化し、「301～1,000 人」も 66.7%と同 16.6 ポイントの大幅な悪化となった。

総じて 2025 年度は小規模企業が非常に健闘、中小企業も高水準を維持したが、大企業には息切れ感も出ている。

3. 『サービス』『製造』が改善、先行した『運輸・倉庫』『建設』には失速感



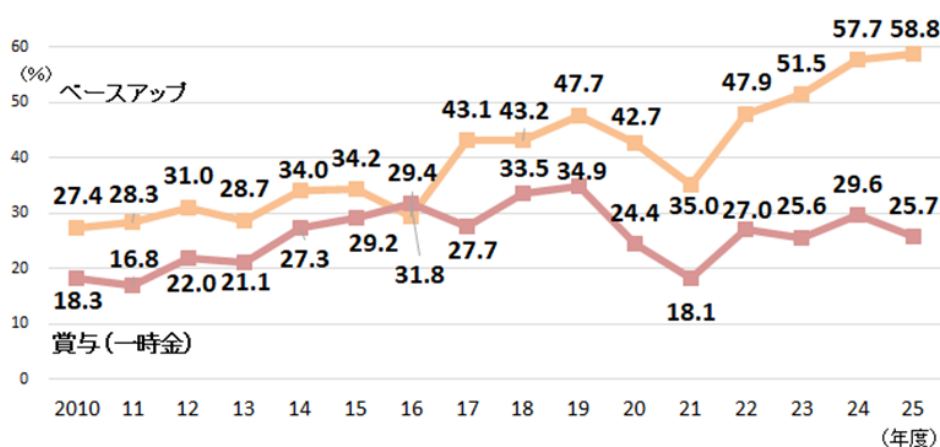
業界別では、『サービス』が前年度比 7.6 ポイント増の 75.0% でトップ。『製造』も同 3.5 ポイント増の 68.8% となった。

一方、『運輸・倉庫』が 57.1% と前年度比 17.9 ポイントの大幅な悪化となり、『建設』が同 11.2 ポイント減の 58.8%、『小売』が同 11.1 ポイント減の 38.9% と悪化。『不動産』『卸売』はほぼ横ばいだった。

人手不足感が強まるなか、『サービス』『製造』が積極的にキャッチアップを図り全体の牽引役となる反面、先行した『運輸・倉庫』『建設』に失速感も出ている。

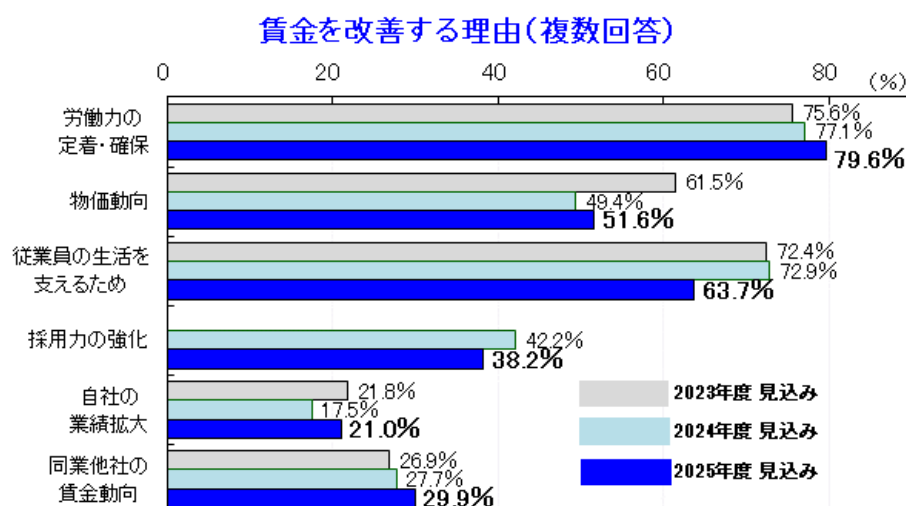
4. 賃金改善の中身は「ベースアップ」。4 年連続で過去最高を更新

賃金改善の具体的内容



賃金改善の具体的内容は、「ベースアップ」が前年度比 1.1 ポイント増の 58.8%。4 年連続で 2007 年以来の過去最高を更新した。「賞与(一時金)」は同 3.9 ポイント減の 25.7% となった。

5. 賃金改善は「労働力の定着・確保」が目的、「しない」理由は「自社の業績低迷」

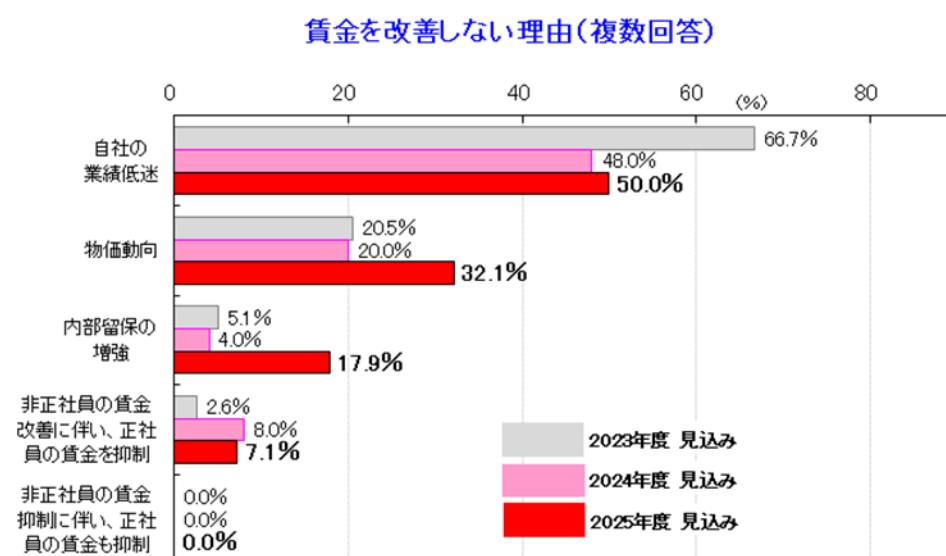


注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

注2:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度156社、2024年度166社、2025年度157社

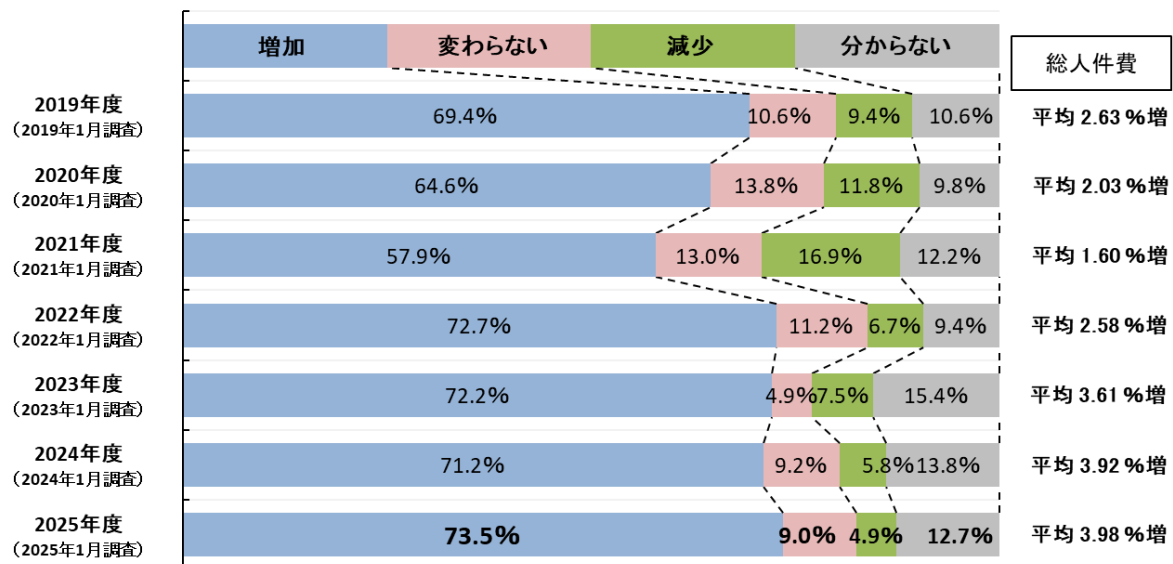
2025 年度に賃金改善が「ある」企業でもっとも多い理由は「労働力の定着・確保」で 79.6%に達した。次いで、「従業員の生活を支えるため」の 63.7%だった。

賃金改善が「ない」企業の理由では「自社の業績低迷」が 50.0%で最も多く、次いで「物価動向」の 32.1%だった。



注:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度39社、2024年度25社、2025年度28社

6. 人件費増加を見込む企業は全体の7割強



注1: 2019年1月調査の母数は有効回答企業235社、2020年1月調査は246社、2021年1月調査は254社、2022年1月調査は267社、2023年1月調査は266社、2024年1月調査は260社、2025年1月調査は245社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

2025 年度の人件費が 2024 年度との比較で「増加」と見込んでいる企業は 73.5%と、前年度比 2.3 ポイント増加した。一方、「減少」と見込んでいる企業は 4.9%に過ぎない。総人件費は前年度から平均 3.98%増加する見込みだ。

【まとめ】

正社員の賃金改善が「ある」と見込む企業は 64.1%、これは全国の 61.9%を上回る。一方で、「ない」も 11.4%と全国の 13.3%を下回っており、2025 年度の新潟県の賃金動向はひと言で言うとうと非常に良好だ。

規模別でみると小規模企業が 63.5%、中小企業が 65.6%と全国（それぞれ 51.9%、61.9%）を大きく上回り、業界別では『サービス』『製造』が牽引役となっている。大企業には息切れ感があり、昨年度に先行して賃上げを実施していた『運輸・倉庫』や『建設』には失速感もあるが、全体としては着実に賃金改善が進んでいると言える。

長期不況のもとで人件費が変動費化してから四半世紀、一時金ではなくベースアップ主体の賃金改善がなされることに隔世の感があるが、人手不足が人材争奪戦となりつつある昨今、これも時代の変化ということだろう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク新潟支店 担当: 太宰 俊郎

TEL025-245-5606 FAX025-241-9019

e-mail toshirou.dazai@mail.tdb.co.jp□

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の
範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じ
ます。